



## 平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

[米国会計基準]

平成 16年 11月 9日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 8001

本社所在都道府県

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	4,603,147	1.5	76,075	88.1	69,644	174.1
15年 9月中間期	4,675,462	7.9	40,448	12.8	25,411	36.2
16年 3月期	9,516,967		79,216		92,046	

	中間(当期)純損益		1株当たり中間 (当期)純損益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	44,135	130.3	27.89	-
15年 9月中間期	19,161	13.8	12.12	-
16年 3月期	31,944		20.20	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 17,658 百万円 15年9月中間期 15,696 百万円 16年3月期 25,051 百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 1,582,221,660 株 15年9月中間期 1,581,313,572 株 16年3月期 1,581,431,830 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前損益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額

及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」

及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	4,441,361	470,500	10.6	297.38
15年 9月中間期	4,423,307	471,770	10.7	298.35
16年 3月期	4,487,282	422,866	9.4	267.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 1,582,143,550 株 15年9月中間期 1,581,255,631 株 16年3月期 1,582,306,839 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	16,476	37,251	153,614	373,102
15年 9月中間期	42,515	23,764	65,043	487,373
16年 3月期	184,780	55,300	79,695	579,565

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 459 社 持分法適用関連会社数 202 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17 社 (除外) 10 社 持分法(新規) 16 社 (除外) 7 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
通期	9,600,000	75,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。

したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の13-14ページを参照して下さい。

## 主要な経営指標等の推移

### 【 連 結 】

(単位：億円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売 上 高	中間期	57,290	58,950	50,749	46,755	46,031
	通期	121,353	114,005	104,616	95,170	(見通し) 96,000
売 上 総 利 益	中間期	3,123	2,958	2,738	2,745	3,038
	通期	6,116	5,789	5,660	5,559	(見通し) 6,200
当 期 純 損 益	中間期	562	252	222	192	441
	通期	705	302	201	319	(見通し) 750

	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2004年9月
株 主 資 本	3,169	3,977	4,262	4,229	4,705
総 資 産	51,575	47,523	44,864	44,873	44,414
有 利 子 負 債	30,705	27,947	25,744	25,619	23,454
( 現 預 金 )	(5,337)	(4,983)	(5,494)	(5,849)	(3,809)
現預金ネット後有利子負債	25,368	22,964	20,250	19,770	19,645

一株当たり株主資本(円)	222.34円	278.99円	269.53円	267.25円	297.38円
R O A (%)	1.26%	0.61%	0.43%	- % (注)	0.99%
R O E (%)	23.6%	8.4%	4.9%	- % (注)	9.9%
NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)(倍)	8.0倍	5.8倍	4.8倍	4.7倍	4.2倍

(注) 2004年9月期のROA及びROEは中間純利益により算出しております。

### 【 単 体 】

(単位：億円)

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
売 上 高	中間期	47,438	43,196	33,790	30,681	28,021
	通期	98,570	81,288	70,230	61,370	
経 常 利 益	中間期	242	129	113	84	326
	通期	308	312	332	69	
当 期 純 損 益	中間期	182	116	93	36	201
	通期	255	102	82	1,007	

	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2004年9月
資 本 金	1,747	1,747	2,022	2,022	2,022
(発行済株式数)(注1)	(1,425,487千株)	(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,810千株)
株 主 資 本	2,645	2,667	3,060	2,379	2,578
総 資 産	27,827	26,735	25,913	25,095	23,985
有 利 子 負 債	17,329	16,364	16,083	15,742	14,352
( 現 預 金 )	(3,625)	(3,537)	(3,674)	(4,459)	(2,464)
現預金ネット後有利子負債	13,704	12,827	12,409	11,283	11,888

一株当たり株主資本(円)	185.56円	187.12円	193.35円	150.22円	162.76円
株主資本比率(%)	9.5%	10.0%	11.8%	9.5%	10.7%
R O A (%)	0.86%	0.37%	0.31%	- % (注2)	0.82%
R O E (%)	10.3%	3.8%	2.8%	- % (注2)	8.1%
NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)(倍)	5.2倍	4.8倍	4.1倍	4.7倍	4.6倍

(注1) 2002年3月期より、発行済株式数は自己株式数を控除して表示しております。

(注2) 2004年9月期のROA及びROEは中間純利益により算出しております。

### 【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年中間期
当 期 株 価 (最高)	566	520	506	480	526
(最低)	395	269	198	231	403
(終値)	445	430	288	468	470
(参考)日経平均株価	12,999	11,024	7,972	11,715	10,823

(注) 日経平均株価は、各事業年度末(2004年中間期は中間期末)の終値であります。

## 企業集団の状況

伊藤忠商事株式会社

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する関係会社は、連結子会社459社 持分法適用関連会社202社 合計661社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。 また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等	(株)バリー・ジャパン Prominent Apparel Ltd.(香港)  (株)レリアン
機 械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取り扱いと事業を推進している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等	伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd.(英国) ITOCHU Automobile America, Inc.  センチュリー・リンク・システム(株)
宇宙・情報・マルチメディア	ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。 通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテインメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ (株)スペースシャワーネットワーク  (株)ジャムコ サンコール(株)
金 属・エ ネ ル ギ ー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引、及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ベトロリアム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd  伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)
生 活 資 材・化 学 品	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取り扱いと事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、家具、ガラス、セメント、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、有機薬品、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱加塑性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)  タキロン(株) シーアイ化成(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) 西野商事(株)  ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金融・不動産・保険・物流	金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン (株)アイ・ロジスティクス  カブドットコム証券(株)
海外現地法人	複数の商品を取り扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	16年上	15年上	増減
単体税後	201	36	+165
海外現地法人	76	21	+55
事業会社	352	269	+83
小計	629	326	+303
連結修正	188	135	53
当期純利益	441	192	+250

(実態利益)(911)(544)(+367) (注)実態利益 = 貸倒引当金繰入前営業利益 + 金融収支 + 持分法による投資損益  
(売上総利益 + 販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	16/9末			16/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	225	234	459	223	229	452	+17	10	(0)(0)	+7
持分法適用会社	94	108	202	91	102	193	+16	7	(0)(0)	+9
計	319	342	661	314	331	645	+33	17		+16

連結管理対象会社数

	16/9末			16/3末			増加	減少	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	147	143	290	143	145	288	+5	3	(0)(0)	+2
持分法適用会社	66	80	146	61	74	135	+14	3	(0)(0)	+11
計	213	223	436	204	219	423	+19	6		+13

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理することが必要な会社を指し、連結対象会社から分身会社、孫会社並びに事務所現地法人を除いたものです。

黒字会社・赤字会社別損益

	16年上			15年上			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事業会社	446	94	352	347	78	269	99	16
海外現地法人	78	2	76	26	5	21	52	3	55
連結対象会社計	524	96	428	373	83	290	151	13	138

黒字会社率

		16年上			15年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	168	57	225	176	53	229	8	4	4
	海外	186	48	234	179	59	238	7	11	4
	計	354	105	459	355	112	467	1	7	8
	比率	77.4%	22.9%	100.0%	76.0%	24.0%	100.0%			
持分法適用会社	国内	66	28	94	76	20	96	10	8	2
	海外	78	30	108	71	22	93	7	8	15
	計	144	58	202	147	42	189	3	16	13
	比率	71.3%	28.7%	100.0%	77.8%	22.2%	100.0%			
合計	国内	234	85	319	252	73	325	18	12	6
	海外	264	78	342	250	81	331	14	3	11
	計	498	163	661	502	154	656	4	9	5
	比率	75.3%	24.7%	100.0%	76.5%	23.5%	100.0%			

黒字会社・赤字会社別損益

		16年上			15年上			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
		連結子会社	国内	139	29	110	128	31	97	11
	海外	173	31	142	59	23	36	114	8	106
	(海外現地法人)	(78)	(2)	(76)	(26)	(5)	(21)	(52)	(3)	(55)
	計	312	60	252	187	54	133	125	6	118
持分法適用会社	国内	157	19	138	126	15	111	31	4	27
	海外	55	17	39	60	14	46	5	3	7
	計	213	36	177	186	29	157	27	7	20
合計	国内	296	48	248	254	46	208	42	2	40
	海外	228	48	180	119	37	82	109	11	98
	(海外現地法人)	(78)	(2)	(76)	(26)	(5)	(21)	(52)	(3)	(55)
	計	524	96	428	373	83	290	151	13	138

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業種)
宇宙情報	(株)石森エンタテインメント	(49.00%)	キャラクタービジネス
化学品	(株)三九本草坊医薬	(23.12%)	医薬品・健康食品販売業
物流	頂通(開曼島)控股有限公司 (TING TONG (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATION)	(50.00%)	中国国内物流事業

主要な関係会社損益

(単位：億円)

会社名	取込比率	取込損益(*1)		業種	16年度見通し	
		16年上	15年上			
繊維	(株)バリー・ジャパン	80.00%	0	0	BALLYブランド商品の販売	1
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.00%	3	1	繊維製品の生産管理販売	3
	(株)レリアン	25.88%	1	2	婦人既製服小売	2
機械	伊藤忠産機(株)	100.00%	1	1	産業機械設備・システムの輸出入及び国内販売	3
	センチュリーメディカル(株)	100.00%	1	0	医療機器の輸入・国内販売	2
	MCL Group Ltd. (英国)	100.00%	1	1	自動車小売・物流・ファイナンス業	3
	ITOCHU Automobile America, Inc. (米国)	100.00%	5	2	自動車小売・物流・自動車トレード	9
	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.13%	4	9	各種動産のリース	(*3)
宇宙・情報・メディア	伊藤忠テクノサイエンス(株)	47.50%	16	12	コンピュータ、ネットワーク、アプリケーションのコンサル・システム開発等	(*3)
	(株)CRCソリューションズ	40.29%	4	2	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売等	(*3)
	(株)スペースシャワーネットワーク	51.81%	1	0	音楽専門委託放送事業	(*3)
	(株)ジャムコ	20.60%	0	0	航空機の整備、航空機内装品の製造	(*3)
	サンコール(株)	21.05%	2	2	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	(*3)
金属・鉱産	伊藤忠非鉄金属材料(株)	100.00%	4	1	非鉄及び軽金属の原料・製品の輸出入及び国内販売	7
	伊藤忠ベトリアム(株)	100.00%	6	12	タンカーの備船代行並びに運航事業	8
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	100.00%	53	24	金属資源、エネルギー関連資源開発事業投資	130
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.00%	50	17	鉄鋼製品の輸出入、卸販売	75
伊藤忠エネクス(株)	39.97%	4	4	石油製品の卸販売	(*3)	
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	85.84%	9	4	建設資材の販売	13
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.00%	2	2	紙・パルプ、加工紙等の売買及び輸出入	7
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.90%	6	5	精密化学品及び関連原料の販売	9
	伊藤忠プラスチック(株)	100.00%	8	8	食品包装資材・電子材料・機能性樹脂等の販売	17
	タキロン(株)	27.18%	(*2)	1	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	(*3)
	シーアイ化成(株)	36.66%	(*2)	0	合成樹脂製品製造販売	(*3)
食料	伊藤忠食品(株)	44.83%	(*2)	5	酒類、調味料、食用油等の販売	(*3)
	西野商事(株)	75.73%	3	5	食料品、雑貨、容器、包装資材等の販売	9
	ジャパンフーズ(株)	22.73%	2	1	清涼飲料の製造、食品製造及び販売	(*3)
	不二製油(株)	19.38%	(*2)	2	油脂蛋白及びその副産物等の製造加工・売買	(*3)
	(株)ファミリーマート	30.60%	27	24	コンビニエンスストア	(*3)
	プリマハム(株)	39.69%	(*2)	7	食肉及び食肉加工品製造・販売	(*3)
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株) (*4)	88.14%	9	23	金融業	20
	(株)センチュリー21・ジャパン	55.28%	1	1	不動産経営の助言・指導	(*3)
	(株)アイ・ロジスティクス	61.77%	1	2	倉庫事業、運送取扱事業、国際貨物取扱事業、通関業等	(*3)
	カブドットコム証券(株) (*4)	28.92%	5	2	有価証券の売買、その他証券業に関する業務	(*5)
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*8) (米国)	100.00%	44	9	米国現地法人	80
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.00%	2	1	欧州現地法人	3
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.00%	8	6	香港現地法人	14
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.00%	4	3	中国現地法人	10
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.00%	4	1	豪州現地法人	6

(\*1)実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2)上場会社の16年度上期取込損益につきましては、当該会社の公表数値を参照下さい。

(\*3)上場会社の16年度見通し数値につきましては、下表のとおりです。

(\*4)伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益を含んでおります。

(\*5)同社は決算実績を公表しておりますが、業績見通しは公表していないため、見通しの公表を差し控えていただきます。

会社名	各社年間見通し	(見通し公表日)	取込比率	当社取込見通し	決算公表(予定)日
センチュリー・リーシング・システム(株)	57	(10/29)	20.13%	11	10/29
伊藤忠テクノサイエンス(株)	100	(11/1)	47.50%	48	11/1
(株)CRCソリューションズ	22	(11/1)	40.29%	9	11/1
(株)スペースシャワーネットワーク	2	(11/8)	51.81%	1	11/8
(株)ジャムコ	3	(11/4)	20.60%	1	11/4
サンコール(株)	14	(11/2)	21.05%	3	11/2
伊藤忠エネクス(株)	40	(11/8)	39.97%	16	11/8
タキロン(株)	16	(5/18)	27.18%	4	11/17
シーアイ化成(株)	9	(5/20)	36.66%	3	11/18
伊藤忠食品(株)	(注)		44.83%		11/15
ジャパンフーズ(株)	9	(10/28)	22.73%	2	10/28
不二製油(株)	65	(8/5)	19.38%	13	11/11
(株)ファミリーマート	146	(10/13)	30.60%	45	10/13
プリマハム(株)	29	(8/2)	39.69%	12	11/22
(株)センチュリー21・ジャパン	4	(11/5)	55.28%	2	11/5
(株)アイ・ロジスティクス	5	(11/5)	61.77%	3	11/5

各社の取込見通しには米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注)伊藤忠食品(株)は9月決算会社のため、16年度見通しにつきましては、当該会社の公表見通し数値を参照下さい。

主な黒字会社

(単位：億円)

会社名	(*6) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		増減理由
			16年上	15年上	
<国内連結子会社>					
伊藤忠テクノサイエンス(株)	宇情マ	47.50%	16	12	株式買増により取込比率増加
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	宇情マ	100.00%	14	12	携帯電話販売好調
伊藤忠ファイナンス(株)	(*4) 金不保物	88.14%	9	23	前年同期はポケットカード(株)持分法適用会社化に伴う貸方のれん償却益あり
伊藤忠建材(株)	生化	85.84%	9	4	堅調な住宅市場と合板市況に支えられ好調に推移
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.00%	8	8	合成樹脂・電子材料堅調
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.90%	6	5	商品市況上昇により増益
伊藤忠ベトロリアム(株)	金エネ	100.00%	6	12	前年同期オペレーション好調による反動減なるも堅調推移
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	金エネ	100.00%	4	1	親会社からの商権移管により増益
(株)CRCソリューションズ	宇情マ	40.29%	4	2	情報処理サービス分野業績好調
コンバースジャパン(株)	繊維	100.00%	3	3	引き続き堅調に推移
<海外連結子会社>					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7) (豪州) 金エネ	100.00%	53	24	石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取込量増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(*8) (米国) 海外現法	100.00%	44	9	建材・資材関連事業及び建機事業が好調
Prime Source Building Products Inc.	(*8) (米国) 生化	100.00%	31	13	米国における住宅需要増加を背景に増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(*9) (アゼルバイジャン) 金エネ	100.00%	11	15	円高による影響等により減益
伊藤忠香港会社	(香港) 海外現法	100.00%	8	6	消費者金融関連会社好調
ITOCHU Automobile America, Inc.	(米国) 機械	100.00%	5	2	持分法適用会社新設等による持分法投資損益改善
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.00%	5	4	化学品好調及び食料子会社好調により増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.00%	5	0	生活資材・化学品関連好調
CIPA Lumber Co., Ltd.	(カナダ) 生化	100.00%	4	1	米国における住宅需要増加を背景に増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(中国) 海外現法	100.00%	4	3	金属資源・化学品関連好調
伊藤忠豪州会社	(豪州) 海外現法	100.00%	4	1	金属資源・エネルギー関連子会社等の取込損益が増加
<国内持分法適用会社>					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.00%	50	17	北米事業及び鋼材貿易取引等が好調
(株)ファミリーマート	食料	30.60%	27	24	猛暑による飲料関連好調、新規出店効果等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.94%	17	5	パルプ市況上昇及び為替の影響により増益
オハネットオイルアンドガス(株)	(*9) 金エネ	35.00%	6	0	当期より生産開始に伴う増益
カブドットコム証券(株)	(*4) 金不保物	28.92%	5	2	市況の好転、シェアアップに伴う取込量増加
センチュリー・リーシング・システム(株)	機械	20.13%	4	9	取込比率低下等による取込損益減少
<海外持分法適用会社>					
Mazda Canada Inc.	(カナダ) 機械	40.00%	7	3	新車種(MAZDA3)販売好調

主な赤字会社

(単位：億円)

会社名	(*6) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		増減理由
			16年上	15年上	
<国内連結子会社>					
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.83%	7	1	前年同期に比べ上期におけるマンション引渡が減少
伊藤忠ハウジング(株)	金不保物	100.00%	2	0	前年同期に比べ上期におけるマンション引渡が減少
<海外連結子会社>					
航空機リース関連会社	(米国/オランダ) 宇情マ	100.00%	5	1	航空機リース機体の減損により減益
伊藤忠欧州会社	(英国) 海外現法	100.00%	2	1	事業会社低調
<国内持分法適用会社>					
(株)吉野家ディー・アンド・シー	食料	23.46%	3	9	米国産牛肉の輸入禁止により大幅悪化
<海外持分法適用会社>					
P.T. PURADELTA LESTARI P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS	(インドネシア) 金不保物	25.00%	11	3	インドネシアルピアの為替影響

(\*6) 宇情マ：宇宙・情報・マルチメディアカンパニー  
 金エネ：金属・エネルギーカンパニー  
 生化：生活資材・化学品カンパニー  
 金不保物：金融・不動産・保険・物流カンパニー  
 海外現法：海外現地法人

(\*7) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(以下IMEA)は、CI Minerals Australia Pty., Ltd.(以下CIMA)が社名変更し、ITOCHU Coal Resources Australia Pty., Ltd.(以下ICRA)、Japan Alumina Associates (Australia) Pty., Ltd.(以下JAAL)及びCIECO Exploration and Production (Australia) Pty. Ltd.を傘下に持つ事業会社です。IMEAの15年度上期の取込損益はCIMA、ICRA、JAALを合算した数値です。

(\*8) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products Inc.の取込損益(80%)を含んでおります。

(\*9) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.とオハネットオイルアンドガス(株)の15年度上期取込損益は、伊藤忠石油開発(株)が取込んだ損益を表示しております。

## 経 営 方 針

伊藤忠商事株式会社

### A & P 戦略の総仕上げ

当社は中期経営計画「Super A & P - 2004」(2003年度から2004年度までの2か年計画)の最終年度である当年度を、A & P戦略の総仕上げの年度と位置付け、2005年度以降にHigh Jumpするための基盤を整えました。

当上半期の具体的な成果として、

- ・ 生活消費関連分野では、特に中国を中心としたアジアにおいて、各種の事業展開を推進しました。繊維関連では、中国において、車両用一体成型カーペットの製造事業を開始、また、renoma(レノマ)等ブランドビジネスの中国を中心としたアジアでの展開を加速しました。食料関連では、中国最大手の食品事業グループである頂新国際集団(Ting Hsin International Group)と清涼飲料製造事業の合弁会社「康師傅飲品控股有限公司(Tingyi-Asahi-Itochu Beverages Holding Co., Ltd.)」を設立、一方、アサヒビール(株)との合弁事業である北京ビールでは、北京市郊外の最新鋭工場にて生産を開始しました。さらに、(株)ファミリーマートと共同で上海にファミリーマート(全家便利店)の展開を推進しました。
- ・ 情報産業関連分野では、我が国初の取組みである総合商社と著作権者によるマンガ事業として、石ノ森章太郎氏のマンガ作品の著作権窓口業務を行う新会社を設立しました。
- ・ 資源開発関連分野では、オマーン国 QALHAT LNG S.A.O.C.と液化天然ガス(LNG)の長期売買契約を締結しました。また、QALHAT LNG S.A.O.C.より購入したLNGを、OMAN SHIPPING COMPANY S.A.O.C.、(株)商船三井と合弁で設立した新造LNG船保有会社のLNG船で需要家へ供給する体制を構築しました。
- ・ 金融サービス関連分野では、当社の事業会社であるファミマクレジット(株)が、「ファミマカード」の新規会員募集を開始しました。

一方、財務体質の強化につきましては、前期に日本会計基準における固定資産の減損会計の早期適用に伴う見直しを実行し、更なるB/S構造の健全化を進めました。今期においても収益拡大による株主資本の積上げとリスク・マネジメントの徹底による有利子負債のコントロールを継続して進めたことより、当上半期末のNET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前年度末の4.7倍から0.5ポイント改善の4.2倍となりました。

### 今後の経営方針

当社は、中期経営計画「Super A & P - 2004」の最終年度である当年度においては、A & P戦略の総仕上げを図るべく、次の4つの重点施策を掲げております。

その重点施策は以下のとおりです。

- 1) 当社の強い分野を更に強化すべく、「生活消費関連分野」及び「中国を中心とするアジア」に軸をおき、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域、更に、新たにA & P分野とした生活資材・化学品関連分野ならびに自動車関連分野の6分野2地域に、積極的に経営資源を投入します。また、バイオ・ナノを始めとした先端技術関連分野への取組を更に強化してまいります。
- 2) 資産の入替・アップグレードと高効率分野への資産の重点配分による収益の拡大、有利子負債の厳格なコントロールの継続と、資産の効率改善によるDER(有利子負債対資本倍率)を始めとするレシオの改善等財務体質の強化を徹底的に進めてまいります。
- 3) 強固な経営体制の構築に向け、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実ならびにリスク・マネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。
- 4) A & P戦略を支える人材の積極的な確保・育成、ならびに伊藤忠グループ全体での適材適所の推進など、魅力ある多様な人材の確保と人材教育に注力します。

以上により、当社グループの発展を図り、連結純利益1,000億円規模の企業グループの構築を目指すとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

## 配当方針

当社は、株主配当金につきましては、株主の皆様に対しまして、安定的かつ継続的に利益還元を行うとともに、内部留保による株主資本の充実、会社の競争力の維持・強化を図ることを基本方針としております。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「伊藤忠商事企業行動基準」に則り、意思決定プロセスの透明性の向上、ディスクロージャー(情報開示)、及びアカウンタビリティ(説明責任)の強化、コンプライアンス(遵法)を始めとする危機管理の徹底、信賞必罰の厳格な実施によるビジネス倫理観の維持などを図り、透明度の高い経営システム(高度なコーポレート・ガバナンス)の構築を図ることを基本方針としています。

### 【伊藤忠商事企業行動基準】

- 1) 法令等の遵守：伊藤忠商事は、法令の遵守はもとより、国際ルールおよびそれらの精神を遵守し、社会的良識をもって行動します。
- 2) 社会的に有用な商品、サービスの提供：伊藤忠商事は、多様化する消費者等の社会的ニーズに応えると共に、製造物責任・省資源・省エネルギー・環境保全等にも充分配慮を払い、安全かつ有用な商品・サービスの提供に努めます。また、商品・サービスの取扱いは、社会性についても充分配慮したうえに行います。
- 3) 長期的な視野に立った経営：伊藤忠商事は、短期的な収益のみにとらわれず、常に長期的な視野に立った経営を行います。
- 4) 公正な取引：伊藤忠商事は、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもとに商活動を行い、また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。
- 5) 企業情報の開示：伊藤忠商事は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。
- 6) 環境問題への積極的取組：伊藤忠商事は、環境問題への配慮を常に忘れず、自主的、積極的に取り組みます。
- 7) 社会貢献：伊藤忠商事は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。
- 8) 働きやすい職場環境の実現：伊藤忠商事は、従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい環境を確保すると共に、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。
- 9) 反社会的勢力および団体との対決：伊藤忠商事は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決します。
- 10) 国際協調：伊藤忠商事は、国際総合企業として、諸外国の習慣および文化を尊重し、平和を守り、現地の発展に貢献する経営を行います。
- 11) 周知徹底：伊藤忠商事は、別途定めるところに従い、「伊藤忠商事企業行動基準」の周知徹底と社内体制の整備を行います。
- 12) 率先垂範：伊藤忠商事の経営者は、自ら率先垂範し、「伊藤忠商事企業行動基準」の精神の実現に努め、万一、「伊藤忠商事企業行動基準」の内容に反するような事態が発生した場合には、経営者自ら問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うと共に、権限と責任を明確にしたうえで、自らも含めて厳正な処分を行います。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 1) 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役制度採用会社です。
- ・ 取締役会は12名の取締役で構成し、実質的な討議ができる適正規模で、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。
- ・ 監査役会は5名の監査役(内2名は社外監査役)で構成し、取締役・執行役員の業務執行を、厳正に監視しております。特に、内部監査部門との緊密な連携及びグループ会社監査役との協働に留意して活動しております。
- ・ 執行役員制を採用し執行役員33名が各々の担当分野の業務執行に専念しております。
- ・ 社長の諮問機関としてHMC(Headquarters Management Committee)を設置し、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しています。
- ・ 社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行って頂いております。

### 2) 内部統制システムの整備の状況

- ・ 各種社内ルールを設定し職務権限と責任を明確化するとともに、適切な牽制・モニター機能を業務プロセスに組み込む等、適正な業務執行及び財務報告の正確性を確保するための体制を確立しています。
- ・ また、コンプライアンスに関しては、「伊藤忠商事企業行動基準」を社内に周知徹底するとともに、CCO(Chief Compliance Officer)を委員長とする企業倫理・コンプライアンスとともに、委員会を設置、各カンパニー・支社・支店・職能部署・グループ会社にコンプライアンス責任者を設置、コンプライアンスプログラムを制定、内部情報提供のためのホットラインを設置する等、体制を強化しております。
- ・ これら内部管理体制の適切性や有効性については、業務を行う部署とは独立した内部監査機関である監査部がモニタリングしています。

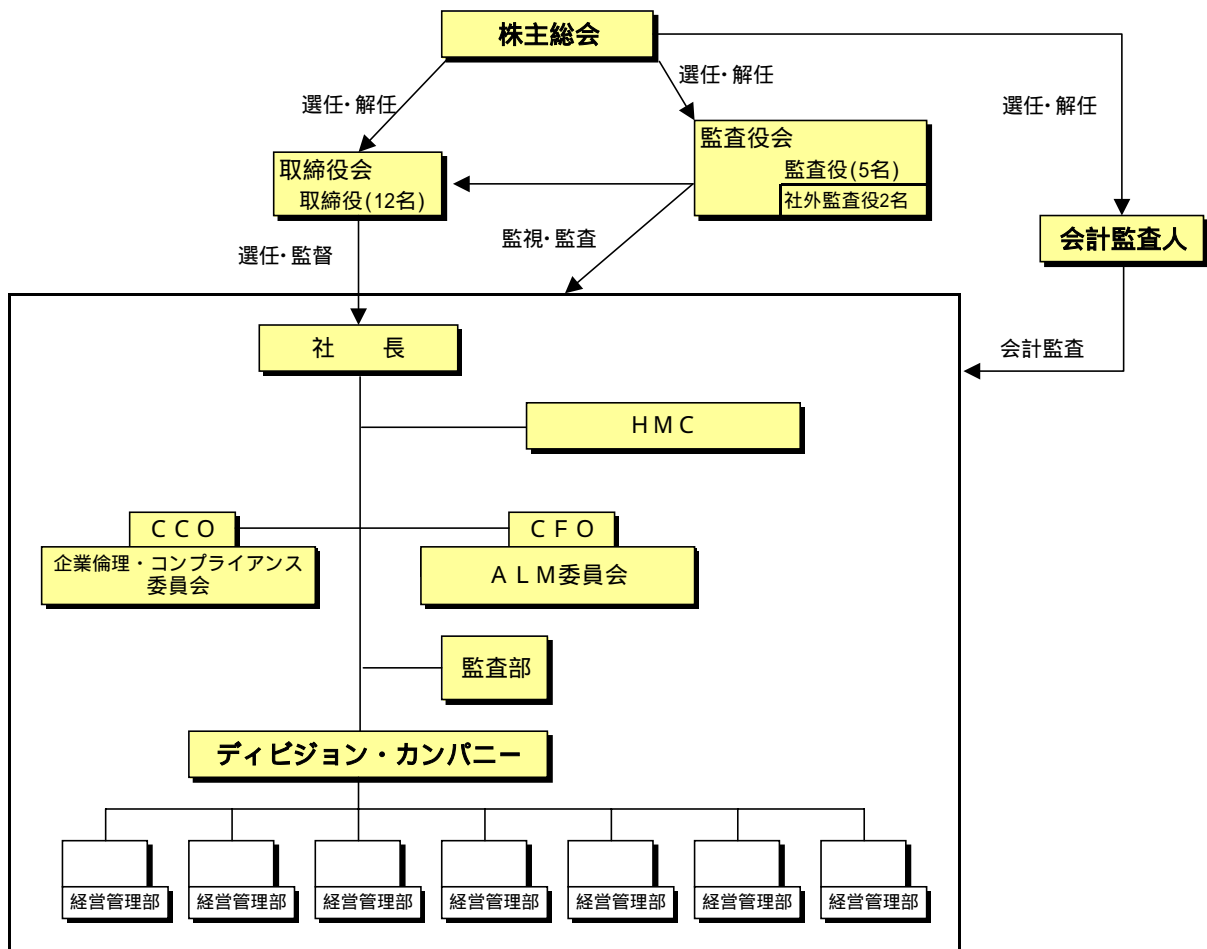
### 3) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 市場リスク・信用リスク・投資リスク等様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっています。
- ・ 各ディビジョン・カンパニーにおける個別リスクに対する自己管理体制を強化するとともに、リスク管理手法の高度化に取り組んでいます。そのためCFO(Chief Financial Officer)を委員長とするALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、グループ全体のバランスシート管理及びその改善策、リスク・マネジメントに関する全社的分析及び管理手法や改善策の提言を行っております。
- ・ 具体的には、主要な貸借対照表項目に対する社内コベナントを設定するとともに、各商品分野を細かく分けて、重要な商品分野については、商品毎にエクスポージャー枠、取組基準、採算基準等を設定し、各々のエクスポージャー管理をしています。
- ・ RAROC(リスク調整後資本利益率)をベースにした管理手法であるRCM(Risk Capital Management)を導入し、リスクアセット額(\*1)とリスクリターン率(\*2)を2つの経営指標として、ポートフォリオ管理をしています。

\*1: リスクアセット額=資産を保有することにより起こりうる最大損失額= (各資産×各資産ごとのリスク係数)

\*2: リスクリターン率=連結純利益÷リスクアセット額

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システム及びリスク管理システムは、社内のあらゆる階層に組み込まれており、その全てを表記することは出来ないため、主要な組織のみ記載。

## 経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

### 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、アジア・欧州向け輸出増加と設備投資拡大に加えて、所得の緩やかな持ち直しによる個人消費の好転により、順調な回復が続きました。一方、原油価格急騰の景気への悪影響に対する懸念や米国経済の先行きに対する不安感から、日経平均株価は期初一時的に1万2千円を突破したものの、その後は1万1千円前後の水準で推移しており、10年国債金利も景気回復を背景に6月に1.9%を上回った後、期末には期初とほぼ同水準の1.4%強に低下しております。円・ドルレートは、日米の経常収支不均衡拡大による円高圧力を、米国金融政策の引締め方向への転換による円安圧力が相殺していることから、110円を挟んだ綱引き状態が続きました。

海外経済につきましては、減税効果に加えて雇用の持ち直しにより引き続き好調な米国、設備投資主導の高成長が続く中国に牽引され、高めの成長が維持されております。その中で原油価格は、中国を中心とする原油需要増加と原油生産に関する障害の発生などにより上昇が続き、期末のNY原油先物相場(WTI)では\$50/BBLに迫りました。

### 当上半期の連結業績

当上半期の売上高は、石炭・鉄鉱石及び原油・石油製品の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高値継続、北米・国内における住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が増収となりましたが、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、食料等が減収となりました。加えて、為替が前年同期に比し円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては、前年同期比723億円(1.5%)減収の4兆6,031億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、商品市況高値推移に伴う資源関連取引の増加等により、前年同期比637億円(7.6%)増収の9,069億円となりました。

売上総利益は、新規商権取得及びブランド関連の取扱いが増加した繊維、北米・欧州向け自動車及び北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石及び原油・石油製品の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高値継続、北米・国内における住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品等が前年同期比大幅な増益となったほか、全営業セグメントで増加し、前年同期比293億円(10.7%)増益の3,038億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加等はあったものの退職給付費用の減少等により、前年同期比32億円(1.4%)減少の2,259億円となりました。

この結果、営業利益は、売上総利益の大幅増益、販売費及び一般管理費の減少に加え、貸倒引当金繰入額の減少もあり、前年同期比356億円(88.1%)増益の過去最高益となる761億円となりました。

金融収支は、有利子負債の削減及び米ドル金利低下等により、金利収支が前年同期比9億円(7.3%)好転したことに加え、LNG関連投資に対する受取配当金が増加したこと等により、前年同期比22億円(33.3%)改善の45億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益及び固定資産に係る損益が、前年同期比それぞれ7億円、17億円の好転、その他の損益においては、為替レートが前期末に対し円安となったことに伴う為替損益の好転等により前年同期比40億円の好転となりました。

以上の結果、法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益(税引前利益)は、前年同期比442億円(174.1%)増益の696億円となりました。

また、持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社等の好調等により前年同期比20億円(12.5%)増加の177億円となったことにより、当期純利益は前年同期比250億円(130.3%)増益の441億円となりました。

## 当上半期の財政状態

当上半期末の総資産につきましては、原油価格に代表される市況商品の価格上昇に伴う営業債権の増加や、新規及び追加投資を行ったこと等による増加がありましたが、引き続き債権の回収に努めたこと及び現金・預金を有利子負債の返済に充当したこと等により、前年度末比459億円(1.0%)減少の4兆4,414億円となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金の積上げに加え、為替換算調整額及び未実現有価証券損益が改善したこと等により、前年度末比476億円(11.3%)増加の4,705億円となり、この結果株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント改善し、10.6%となりました。

現金・預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比126億円(0.6%)減少の1兆9,645億円となり、2兆円を切るレベルを維持しております。

この結果、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前年度末比0.5ポイント改善し4.2倍となりました。

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びたな卸資産の増加等により、165億円のネット支払額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、食料等において新規及び追加投資を行ったこと等により、373億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引き続き有利子負債の削減を進めた結果、1,536億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比2,065億円減少の3,731億円となりました。

## 平成16年度通期の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

### 通期の業績見通し

下半期を展望しますと、国内では設備投資と個人消費を中心とした堅調な景気拡大が続くものと予想されます。一方、原油高の影響が広がる中、米国、中国の経済政策が引き締め方向に転換しつつある効果が加わることも予想され、その動向は予断を許さない状況にあります。

加えて、株式市場の動向も日経平均1万1千円を境として一進一退を繰り返していること、また、為替相場の状況も中間期末に比べ円高に振れつつあり、経済環境についても注意を払う必要があります。

このような経営環境下、平成17年3月期（平成16年度）の連結業績は、売上高として9.6兆円、当期純利益として750億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

### 平成16年度通期の連結業績見通し

	[通期見通し]
売上高	9.6兆円(前期比 0.9%増)
当期純利益	750億円

( 参 考 )

	通期見通し	上期実績
為替レート(¥/US\$)	107.00	109.80
原油価格(US\$/BBL)	37.00	36.80
	(ブレント原油)	

### 当期の利益配分について

当期の期末配当金につきましては、1株につき6～7円とする予定です。なお、中間配当金につきましては、前年度末において中間配当の原資となる単体の利益剰余金がありませんので実施できません。

平成16年度の連結業績見通し

	上期実績	通期見通し	前回(5月11日公表時)見通し		15年上実績	15年度実績
			上期見通し	通期見通し		
売上高	4.6兆円	9.6兆円	4.4兆円	9.2兆円	4.7兆円	9.5兆円
売上総利益	3,038億円	6,200億円	2,900億円	6,000億円	2,745億円	5,559億円
販売費・一般管理費	2,259	4,580	2,290	4,580	2,291	4,661
貸倒引当金繰入額	18	120	60	120	49	106
営業利益	761	1,500	550	1,300	404	792
金利収支	113	260	130	270	122	247
受取配当金	68	100	60	100	55	105
その他損益	20	40	0	30	84	1,570
税引前利益	696	1,300	480	1,100	254	920
法人税等	385	720	240	550	166	455
税引後利益	311	580	240	550	88	466
少数株主持分損益	46	130	50	120	53	104
持分法投資損益	177	300	130	280	157	251
当期純利益	441	750	320	710	192	319

総資産	44,414億円	46,000億円
有利子負債	23,454	25,500
ネット有利子負債	19,645	21,000
株主資本	4,705	5,000

46,000億円
25,500
21,000
4,900

44,233億円	44,873億円
24,931	25,619
19,967	19,770
4,718	4,229

(5月11日公表時)

(参考)	上期実績	通期見通し	通期見通し	15年上実績	15年度実績
為替レート(¥/US\$)	109.80	107.00	110.00	118.48	113.78
原油価格(US\$/BBL)	36.80	37.00	25.00	27.95	28.90
		(ブレント原油)			

## 連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

### 連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成16/4～平成16/9	構成比	平成15/4～平成15/9	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
織 維	404,563	8.8	397,006	8.5	7,557	1.9
機 械	569,128	12.4	658,034	14.1	88,906	13.5
宇宙・情報・マルチメディア	286,563	6.2	290,850	6.2	4,287	1.5
金属・エネルギー	1,150,379	25.0	1,043,311	22.3	107,068	10.3
生活資材・化学品	893,369	19.4	832,882	17.8	60,487	7.3
食 料	1,087,321	23.6	1,246,493	26.7	159,172	12.8
金融・不動産・ 保険・物流他	211,824	4.6	206,886	4.4	4,938	2.4
合 計	4,603,147	100.0	4,675,462	100.0	72,315	1.5

### 連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 上 半 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	平成16/4～平成16/9	構成比	平成15/4～平成15/9	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
織 維	54,627	18.0	47,026	17.1	7,601	16.2
機 械	28,710	9.4	23,358	8.5	5,352	22.9
宇宙・情報・マルチメディア	50,101	16.5	49,237	18.0	864	1.8
金属・エネルギー	19,190	6.3	12,820	4.7	6,370	49.7
生活資材・化学品	50,462	16.6	44,007	16.0	6,455	14.7
食 料	68,604	22.6	67,241	24.5	1,363	2.0
金融・不動産・ 保険・物流他	32,074	10.6	30,789	11.2	1,285	4.2
合 計	303,768	100.0	274,478	100.0	29,290	10.7

連結売上高補足

(単位：億円)

	16年上		15年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	11,504	(25.0%)	10,433	(22.3%)	1,071	(10.3%)
金属	1,850	(4.0%)	1,471	(3.1%)	379	(25.8%)
エネルギー	9,653	(21.0%)	8,962	(19.2%)	691	(7.7%)
生活資材・化学品	8,934	(19.4%)	8,329	(17.8%)	605	(7.3%)
生活資材	4,138	(9.0%)	4,075	(8.7%)	63	(1.5%)
化学品	4,796	(10.4%)	4,254	(9.1%)	542	(12.7%)
金融・不動産・保険・物流他	2,118	(4.6%)	2,069	(4.4%)	49	(2.4%)
建設・不動産	493	(1.1%)	586	(1.2%)	93	(15.9%)
金融・保険・物流他	1,626	(3.5%)	1,483	(3.2%)	143	(9.6%)

(参考)

	<3月決算会社>		<12月決算会社>	
¥/US\$平均レート	16年上	109.80 円/\$	12月上	108.43 円/\$
	15年上	118.48 円/\$	11月上	119.35 円/\$
		8.68 円の円高(7.91%)		10.92 円の円高(10.07%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による減少>	
輸入	約	450 億円
輸出	約	240 億円
海外	約	990 億円
合計	約	1,680 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額      1円の円高で約180億円/半期の減少

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	16年上		15年上		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	192	(6.3%)	128	(4.7%)	64	(49.7%)
金属	120	(4.0%)	70	(2.6%)	50	(70.7%)
エネルギー	72	(2.4%)	58	(2.1%)	14	(24.0%)
生活資材・化学品	505	(16.6%)	440	(16.0%)	65	(14.7%)
生活資材	333	(11.0%)	287	(10.4%)	46	(16.2%)
化学品	172	(5.7%)	153	(5.6%)	18	(11.9%)
金融・不動産・保険・物流他	321	(10.6%)	308	(11.2%)	13	(4.2%)
建設・不動産	85	(2.8%)	74	(2.7%)	12	(15.7%)
金融・保険・物流他	235	(7.8%)	234	(8.5%)	1	(0.6%)

連 結 損 益 計 算 書

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円、 は損失)

科 目	当 上 半 期 平成16/4～平成16/9	前 年 同 期 平成15/4～平成15/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	711,191	659,329	51,862	7.9
売買取引に係る差損益及び手数料	195,675	183,866	11,809	6.4
計	906,866	843,195	63,671	7.6
商品販売等に係る原価	603,098	568,717	34,381	6.0
売 上 総 利 益	303,768	274,478	29,290	10.7
その他の収益(費用):				
販売費及び一般管理費	225,869	229,117	3,248	1.4
貸倒引当金繰入額	1,824	4,913	3,089	62.9
受 取 利 息	5,593	6,544	951	14.5
支 払 利 息	16,873	18,710	1,837	9.8
受 取 配 当 金	6,823	5,483	1,340	24.4
投資及び有価証券に係る損益	3,210	3,881	671	-
固定資産に係る損益	174	1,505	1,679	-
その他の損益	1,062	2,968	4,030	-
計	234,124	249,067	14,943	6.0
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	69,644	25,411	44,233	174.1
法 人 税 等	38,531	16,632	21,899	131.7
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	31,113	8,779	22,334	254.4
少数株主持分損益	4,636	5,314	678	12.8
持分法による投資損益	17,658	15,696	1,962	12.5
当 期 純 利 益	44,135	19,161	24,974	130.3

売 上 高	4,603,147	4,675,462	72,315	1.5
( 売 上 総 利 益 率 )	( 6.60%)	( 5.87%)		
営 業 利 益	76,075	40,448	35,627	88.1

- (注)1.当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。  
 2.平成15年度通期決算より『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用し、これに伴い前年同期の連結損益計算書を修正再表示しております。  
 3.当上半期及び前年同期の包括利益は、47,698百万円及び 49,537百万円の利益となりました。  
 4.売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。  
 5.前年同期の持分法による投資損益及び少数株主持分損益には、関連会社投資に係る貸方のれんの償却額1,828百万円が含まれております。

	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
収 益						主たる増減要因/主要内訳	
収 益		9,069	8,432	+	637	商品市況高値推移に伴う資源関連取引の増加等	
売上総利益	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
売上総利益		3,038	2,745	+	293	P.27「オペレーティングセグメント情報」参照	
						既存会社の業績好調に伴う増加等 + 284	
						連結対象会社増加による影響額約 + 68	
						連結対象会社減少による影響額約 21	
						期中円高による減益影響額約 38	
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
人件費		1,011	1,084	+	73	販売費及び一般管理費合計影響額	
(内、退職給付費用)	( )	( 37)	( 155)	( + 118)			既存会社の業容拡大に伴う経費増加等 71
支払手数料・物流費		511	470		41		連結対象会社増加による影響額約 62
賃借料・減価償却費等		278	285	+	7		連結対象会社減少による影響額約 + 23
旅費・交通費		96	89		7		期中円高による減少影響額約 + 24
その他		363	363	+	0		退職給付費用改善 + 118
その他経費		1,248	1,207		40		
販売費及び一般管理費計		2,259	2,291	+	32		
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
貸倒引当金繰入額		18	49	+	31	事業会社における引当減少等による好転	
金融収支	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
金融収支		45	67	+	22		
						16年上	
						15年上	
						変動幅	
						短期プライムレート(平均) 1.375% 1.375% -	
						長期プライムレート(平均) 1.757% 1.473% + 0.284%	
						LIBOR US\$3M(平均) 1.213% 1.284% 0.071%	
						有利子負債削減による好転等	
						LNG関連 + 7(27 33)、みずほFG + 3(0 3)等	
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
投資及び有価証券に係る損益		32	39	+	7	16年上：株式売却損益 + 14、 株式評価損 28、事業整理損 18	
						15年上：株式売却損益 + 80、 株式評価損 61、事業整理損 42等	
固定資産に係る損益	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
固定資産に係る損益		2	15	+	17	15年上：自家用固定資産評価損 20等	
その他の損益	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
その他の損益		11	30	+	40	前期末比円安に伴う為替損益好転等	
						(参考：¥/US\$期末日レート)	
						9月末	
						3月末	
						変動幅	
						16年上： 111.05 105.69 + 5.36	
						15年上： 111.25 120.20 8.95	
少数株主持分損益	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
少数株主持分損益		46	53	+	7		
持分法による投資損益	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
持分法による投資損益		177	157	+	20	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) + 33等	
						P.5-6「主要な関係会社損益」、 「主な黒字会社・主な赤字会社」参照	
売上高	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
売上高		46,031	46,755		723	P.27「オペレーティングセグメント情報」参照	
(売上総利益率)		(6.60%)	(5.87%)	(+ 0.73%)		(参考)期中円高による減収影響額約 1,680	
実態利益	(単位：億円)	16年上	15年上	増	減		
実態利益		911	544	+	367	実態利益(*) (+ 367) = 貸倒引当金繰入前営業利益 (+ 325)	
						(売上総利益 + 販売費及び一般管理費)	
						+ 金融収支 (+ 22) + 持分法による投資損益 (+ 20)	
						(*)括弧内は前年同期比増減	
						【3月決算会社】	
	(参考：¥/US\$期中平均レート)	16/4-9月	15/4-9月	変動幅		【12月決算会社】	
		109.80	118.48	8.68		16/1-6月	
		15/4-9月	14/4-9月	変動幅		15/1-6月	
		118.48	124.48	6.00		14/1-6月	
						変動幅	
						108.43 119.35 10.92	
						119.35 130.12 10.77	

# 連 結 貸 借 対 照 表

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成16年 9 月 末	平成16年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成16年 9 月 末	平成16年 3 月 末	増 減 額
現金・預金	380,900	584,862	203,962	短期借入金及び	867,042	885,253	18,211
有価証券	39,941	42,302	2,361	1年以内に期限の			
営業債権	1,115,285	1,057,420	57,865	到来する長期債務			
(受取手形)	( 152,468 )	( 130,562 )	( 21,906 )	営業債務	989,107	909,049	80,058
(売掛金)	( 982,988 )	( 948,795 )	( 34,193 )	(支払手形)	( 164,420 )	( 154,902 )	( 9,518 )
(貸倒引当金)	( 20,171 )	( 21,937 )	( 1,766 )	(買掛金)	( 824,687 )	( 754,147 )	( 70,540 )
関連会社債権	88,643	83,709	4,934	関連会社債務	43,597	42,941	656
たな卸資産	445,302	374,171	71,131	未払法人税等	19,452	18,275	1,177
前渡金	84,424	46,739	37,685	前受金	97,086	53,467	43,619
繰延税金資産	36,269	36,279	10				
その他の流動資産	216,658	237,697	21,039	その他の流動負債	245,740	236,162	9,578
<b>流動資産計</b>	<b>2,407,422</b>	<b>2,463,179</b>	<b>55,757</b>	<b>流動負債計</b>	<b>2,262,024</b>	<b>2,145,147</b>	<b>116,877</b>
関連会社投資・債権	514,550	481,451	33,099	長期債務	1,560,254	1,757,313	197,059
その他の投資	389,928	386,522	3,406	退職給与及び	23,312	21,512	1,800
その他の長期債権	356,247	382,872	26,625	年金債務			
貸倒引当金	169,890	174,662	4,772	長期繰延税金負債	12,033	13,261	1,228
<b>投資及び長期債権計</b>	<b>1,090,835</b>	<b>1,076,183</b>	<b>14,652</b>	少数株主持分	113,238	127,183	13,945
土地	156,701	158,584	1,883	資本金	202,241	202,241	-
建物	318,642	317,596	1,046	資本剰余金	136,917	136,915	2
機械・装置	279,297	260,272	19,025	利益剰余金			
器具・備品	60,181	53,528	6,653	利益準備金	3,975	3,450	525
鉱業権	26,602	26,486	116	その他の利益剰余金	150,568	106,958	43,610
建設仮勘定	6,926	7,875	949	累積その他の	22,419	25,982	3,563
減価償却累計額	334,700	317,270	17,430	包括利益(損失)	782	716	66
				自己株式			
<b>有形固定資産計</b>	<b>513,649</b>	<b>507,071</b>	<b>6,578</b>	<b>資本計</b>	<b>470,500</b>	<b>422,866</b>	<b>47,634</b>
長期繰延税金資産	118,382	129,101	10,719				
その他の資産	311,073	311,748	675	<b>負債及び資本計</b>	<b>4,441,361</b>	<b>4,487,282</b>	<b>45,921</b>
<b>資産計</b>	<b>4,441,361</b>	<b>4,487,282</b>	<b>45,921</b>				

(注)1.当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2.当上半期より『発生問題専門委員会(EITF)』第04-2号を適用し、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を「有形固定資産」として表示しております。これに伴い、前期も同様に組替えて表示しております。

3.累積その他の包括利益(損失)の内訳は次のとおりです。

	16年9月末	16年3月末	増 減 額
為替換算調整額	63,941	67,767	3,826
最小年金債務調整額	2,108	634	1,474
未実現有価証券損益	47,404	45,653	1,751
デリバティブ評価損益	3,774	3,234	540

資 産 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因
	16/9末	16/3末	増減	
現 金 ・ 預 金	3,809	5,849	2,040	有利子負債返済等
営 業 債 権	11,153	10,574	+ 579	主にI材料、生活資材・化学品、食料で増加等
た な 卸 資 産	4,453	3,742	+ 711	主に繊維、宇宙・情報・マルチメディアで増加等
前 渡 金	844	467	+ 377	主に機械、宇宙・情報・マルチメディアで増加等
そ の 他 の 流 動 資 産	2,167	2,377	210	連結子会社での短期貸付金の回収等
関 連 会 社 投 資 ・ 債 権	5,146	4,815	+ 331	主に食料で増加等
そ の 他 の 長 期 債 権 (貸倒引当金控除後)	1,864	2,082	219	長期債権の回収等

負 債 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因
	16/9末	16/3末	増減	
営 業 債 務	9,891	9,090	+ 801	主にI材料、生活資材・化学品、食料で増加等
前 受 金	971	535	+ 436	主に機械、宇宙・情報・マルチメディアで増加等

[ 有 利 子 負 債 ]			
短 期 借 入 金	4,347	5,498	1,151
長 期 借 入 金 ( 短 期 )	3,638	2,790	+ 848
社 債 ( 短 期 )	686	565	+ 121
流 動 計	8,670	8,853	182
長 期 借 入 金	12,651	14,148	1,497
社 債 ( 長 期 )	2,011	2,473	461
固 定 計	14,662	16,620	1,958
有 利 子 負 債 計	23,333	25,473	2,140
SFAS133 簿 価 修 正 額	121	147	25
修 正 後 有 利 子 負 債	23,454	25,619	2,165
現 金 ・ 預 金	3,809	5,849	2,040
修 正 後 ネット 有 利 子 負 債	19,645	19,770	126

NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.2倍	4.7倍	0.5倍
----------------------------	------	------	------

株 主 資 本 :	(単位:億円)			当期純利益+441等 円安による影響等
	16/9末	16/3末	増減	
資 本 金	2,022	2,022	-	
資 本 剰 余 金	1,369	1,369	+ 0	
利 益 準 備 金	40	35	+ 5	
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	1,506	1,070	+ 436	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損 失 )	224	260	+ 36	
( 為 替 換 算 調 整 額 )	( 639 )	( 678 )	( + 38 )	
( 最 小 年 金 債 務 調 整 額 )	( 21 )	( 6 )	( 15 )	
( 未 実 現 有 価 証 券 損 益 )	( 474 )	( 457 )	( + 18 )	
( デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 )	( 38 )	( 32 )	( 5 )	
自 己 株 式	8	7	1	

株 主 資 本 比 率	10.6%	9.4%	+ 1.2%
-------------	-------	------	--------

(参考: ¥/US\$ 期末日レート)

【3月決算会社】

16/9末	16/3末	変動幅
111.05	105.69	+ 5.36
15/9末	15/3末	変動幅
111.25	120.20	8.95

【12月決算会社】

16/6末	15/12末	変動幅
108.43	107.13	+ 1.30
15/6末	14/12末	変動幅
119.80	119.90	0.10

## 連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、 は減少)

科 目	当 上 半 期 平成16/4～平成16/9	前 期 平成15/4～平成16/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,915	136,842
新株式発行による少数株主持分の取得	-	141
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	-	82
自己株式処分差益	2	14
期 末 残 高	136,917	136,915
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	3,450	3,212
利益準備金繰入額	528	301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	3	63
期 末 残 高	3,975	3,450
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	106,958	143,014
当 期 純 損 益	44,135	31,944
支 払 配 当 金	-	3,956
利益準備金繰入額	528	301
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	3	145
期 末 残 高	150,568	106,958
累積その他の包括利益(損失) :		
期 首 残 高	25,982	58,408
その他の包括利益	3,563	32,426
期 末 残 高	22,419	25,982
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	716	681
増 減	66	35
期 末 残 高	782	716
資 本 計	470,500	422,866

累積その他の  
包括利益（損失）

為替換算調整額

（会計処理方法）

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額（投資実行時のレートと期末日レートの差）については、損益として認識せずに為替換算調整額として計上しています。

	16 / 9 末	16 / 3 末	増 減	（単位：億円）
期末日現在の残高	639	678	+ 38	
	16 / 6 末	15 / 12 末	変 動 幅	
期末日レート： ¥/US\$ 12月	108.43	107.13	+ 1.30	
¥/US\$ 3月	111.05	105.69	+ 5.36	

増減理由：円安による影響等

最小年金債務調整額

（会計処理方法）

年金債務に対する年金資産の積立不足額については、一定期間内に定額償却（損失認識）する一方で、未償却残高については最小年金債務調整額（税効果後）として計上しています。

	16 / 9 末	16 / 3 末	増 減	（単位：億円）
期末日現在の残高	21	6	15	

16 / 9 末、及び16 / 3 末の残高は子会社における積立不足額に対するものであり、親会社に関しては年金資産の増加等により、積立不足はありません。

未実現有価証券損益

（会計処理方法）

売却可能有価証券（売買目的でない株式や債券）については、期末日現在で時価評価した上で、その評価差額については未実現有価証券損益（税効果後）として計上しています。

	16 / 9 末	16 / 3 末	増 減	（単位：億円）
期末日現在の残高	474	457	+ 18	

デリバティブ評価損益

（会計処理方法）

主に金利スワップ取引の内、ヘッジ対象資産・負債の変動金利を固定金利と交換する取引については、期末日現在で時価評価した上で、その評価差額についてはデリバティブ評価損益（税効果後）として計上しています。

	16 / 9 末	16 / 3 末	増 減	（単位：億円）
期末日現在の残高	38	32	5	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、 は減少)

科 目	当 上 半 期 平成16/4～平成16/9	前 年 同 期 平成15/4～平成15/9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	44,135	19,161
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	20,229	16,563
貸倒引当金繰入額	1,824	4,913
投資及び有価証券に係る損益	3,210	3,881
固定資産に係る損益	174	1,505
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	14,678	12,794
繰延税金	11,578	2,293
少数株主持分損益	4,636	5,314
資産・負債の変動他	87,236	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,476	42,515
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	19,974	19,714
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	5,819	13,984
投資等の取得及び売却	27,823	773
長期債権の発生及び回収	14,833	3,508
定期預金の増減	2,436	6,295
有価証券の増減	3,968	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,251	23,764
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	111,248	39,234
短期借入金の増減	41,232	20,498
その他	1,134	5,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,614	65,043
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	878	491
現金及び現金同等物の増減額	206,463	46,783
現金及び現金同等物の期首残高	579,565	534,156
現金及び現金同等物の期末残高	373,102	487,373

表示方法について  
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス  
「資産の減少」又は「負債の増加」 / キャッシュイン (現金の入金)  
「資産の増加」又は「負債の減少」 / キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による  
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	16年上	15年上	増	減	主たる増減要因
当期純利益	441	192	+	250	当期純利益+250
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	266	217	+	50	繰延税金+93、貸倒引当金繰入額 31等
資産・負債の変動他	872	17		889	営業債権債務 562、たな卸資産 478等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	165	425		590	

(\*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替

投資活動による  
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	16年上	15年上	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	200	197		3	16年上: 食料子会社 49等 15年上: 航空機子会社 47、金属資源子会社 25等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	58	140	+	82	16年上: 日本アケス株式追加取得 28等 15年上: ホットカード株式取得 52、プリムム株式取得 50等
投資等の 取得及び売却	278	8		271	16年上: 情報関連子会社株式追加取得 98等
長期債権の 発生及び回収	148	35	+	113	16年上: 親会社+151等 15年上: 船舶子会社+69、金融子会社 37等
定期預金の増減	24	63		87	15年上: 親会社定期預金の減少による増加+109等
有価証券の増減	40	9	+	31	16年上: 金融子会社+8等 15年上: 金融子会社+12等

財務活動による  
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	16年上	15年上	増	減	
長期債務による 調達及び返済	1,112	392		720	16年上: 親会社 1,137等 15年上: 親会社 433等
B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。					
短期借入金の増減	412	205		207	16年上: 親会社 294、金融子会社 80等 15年上: 親会社 111、伊藤忠イターナショナル会社 116等
B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。					
その他	11	53	+	42	16年上: 少数株主への支払配当 16等 15年上: 支払配当 40、少数株主への支払配当 16等

## 連結財務諸表の基本となる事項

伊藤忠商事株式会社

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

連結子会社 (国内225社)	(株)パリー・ジャパン、伊藤忠産機(株)、センチュリー・メディカル(株)、伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズ、(株)スぺー・スワールネットワーク、伊藤忠非鉄マテリアル(株)、伊藤忠ペトリアム(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルソルティヤ(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠食品(株)、西野商事(株)、伊藤忠ファイナンス(株)、(株)センチュリー-21・ジャパン、(株)アイ・ロジスティクス
(海外234社)	Prominent Apparel Ltd.(香港)、MCL Group Ltd.(英国)、ITOCHU Automobile America, Inc.、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社
持分法適用会社 (国内 94社)	(株)レリアン、センチュリー・リーシング・システム(株)、(株)ジヤムコ、サンコール(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、伊藤忠エクス(株)、タロン(株)、シア化成(株)、ジャパンフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリムム(株)、カドットコム証券(株)
(海外108社)	CGB Enterprise Inc.(米国)

(注)国内証券市場に上場している子会社 東証1部: 伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズ、伊藤忠食品(株)  
東証2部: (株)アイ・ロジスティクス  
JASDAQ: (株)スぺー・スワールネットワーク  
(株)センチュリー-21・ジャパン  
なお、Iサイト(株)は、平成16年11月2日に上場しました。

親会社の一部と考えられる投資会社(16年9月期 170社)については、公表会社数として数えておりません。

### 2. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

- (1) 金銭を伴わない株式の交換  
株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、「発生問題専門委員会(EITF) 第91-5号に基づき、その交換があった期に認識しております。
- (2) 圧縮記帳  
有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。
- (3) 長期性資産の評価  
長期性資産については、「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第144号に基づき、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の有無を検討し、減損していると判定された場合には公正価額に基づき評価損を計上しております。

- (4) 退職給与及び年金  
退職給与及び年金費用については、「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第87号に基づき保険数理により計算された金額により計上しております。
- (5) 新株予約権  
旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。
- (6) 新株発行費用  
新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。
- (7) 延払条件付販売利益の繰延処理  
延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。
- (8) 役員賞与  
利益処分に替え、発生主義により各期の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。
- (9) のれんの償却  
のれんについては、「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第142号に基づき、規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。
- (10) デリバティブ  
「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第133号及び138号に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益又は税効果後の金額で累積その他の包括利益(損失)に計上しております。
- (11) 鉱業権の表示  
当上半期より「発生問題専門委員会(EITF)」第04-2号に基づき、従来、無形資産として「その他の資産」に含めていた鉱業権を「有形固定資産」として表示しております。

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の表示科目との関係

(単位：百万円)	平成16年9月末	平成16年3月末
現金及び現金同等物	373,102	579,565
定期預金	7,798	5,297
現金・預金	380,900	584,862

## オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

### オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、当上半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は以下のとおりです。

当上半期(平成16/4～平成16/9)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属 ・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	404,563	569,128	286,563	1,150,379	893,369	1,087,321	95,000	116,824	4,603,147
セグメント間 内部売上高	532	131	788	395	3,128	127	2,631	7,732	-
売上高合計	405,095	569,259	287,351	1,150,774	896,497	1,087,448	97,631	109,092	4,603,147
売上総利益	54,627	28,710	50,101	19,190	50,462	68,604	16,592	15,482	303,768
営業損益	14,675	4,056	11,138	10,783	17,742	11,941	2,409	3,331	76,075
当期純損益	7,648	5,559	4,338	12,725	13,131	9,153	927	9,346	44,135
セグメント別資産	382,171	435,492	486,323	515,490	594,003	757,107	600,696	670,079	4,441,361

前年同期(平成15/4～平成15/9)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属 ・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	397,006	658,034	290,850	1,043,311	832,882	1,246,493	96,573	110,313	4,675,462
セグメント間 内部売上高	844	31	554	394	3,981	119	3,989	9,912	-
売上高合計	397,850	658,065	291,404	1,043,705	836,863	1,246,612	100,562	100,401	4,675,462
売上総利益	47,026	23,358	49,237	12,820	44,007	67,241	14,478	16,311	274,478
営業損益	10,415	1,322	9,021	4,831	11,100	12,579	730	8,090	40,448
当期純損益	5,958	2,072	1,913	8,654	5,806	8,517	1,817	11,942	19,161
セグメント別資産	373,573	446,555	462,059	406,492	538,555	682,272	683,817	829,984	4,423,307

平成16年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	382,696	433,557	464,311	443,726	557,364	711,606	609,733	884,289	4,487,282
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属 ・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	7,557	88,906	4,287	107,068	60,487	159,172	1,573	6,511	72,315
セグメント間 内部売上高	312	100	234	1	853	8	1,358	2,180	-
売上高合計	7,245	88,806	4,053	107,069	59,634	159,164	2,931	8,691	72,315
売上総利益	7,601	5,352	864	6,370	6,455	1,363	2,114	829	29,290
営業損益	4,260	2,734	2,117	5,952	6,642	638	3,139	11,421	35,627
当期純損益	1,690	3,487	2,425	4,071	7,325	636	2,744	2,596	24,974
セグメント別資産	8,598	11,063	24,264	108,998	55,448	74,835	83,121	159,905	18,054

平成16年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	525	1,935	22,012	71,764	36,639	45,501	9,037	214,210	45,921
----------	-----	-------	--------	--------	--------	--------	-------	---------	--------

(注)売上高・営業損益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業損益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に対する	(単位：億円)	16年上	15年上	増減	主たる増減要因
売上高					
織	維	4,046	3,970	+ 76	新規商権の取得及び新規取引の増加に伴い増収
機	械	5,691	6,580	889	低効率取引の整理等により減収
宇宙・情報・マルチメディア		2,866	2,909	43	携帯電話関連事業の増収に加え、航空関連事業買収による増収もあるも、低効率取引の整理、国内情報通信関連の減収等により減収
金属・エネルギー		11,504	10,433	+ 1,071	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増収
生活資材・化学品		8,934	8,329	+ 605	化学品市況高値継続、及び北米・国内住宅市場堅調により増収
食料		10,873	12,465	1,592	食料原料分野での市況上昇及び取扱増もあるも、低効率取引の整理等により減収
金融・不動産・保・物		950	966	16	物流関連で新規事業立ち上げによる増収もあるも、前年同期に比べ上期におけるマンション引渡が減少したことにより減収
その他		1,168	1,103	+ 65	北米設備資材関連事業会社の好調等により増収
計		46,031	46,755	723	
売上総利益	(単位：億円)	16年上	15年上	増減	主たる増減要因
織	維	546	470	+ 76	新規商権の取得及び新規取引の増加に伴い増益
機	械	287	234	+ 54	北米・欧州自動車販売、北米建機事業好調等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		501	492	+ 9	国内情報通信関連で減収もあるも、携帯電話関連事業が順調に推移したことに加え、航空関連事業買収、一部事業会社のセグメント変更等により増益
金属・エネルギー		192	128	+ 64	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増益
生活資材・化学品		505	440	+ 65	化学品市況高値継続、及び北米・国内住宅市場堅調により増益
食料		686	672	+ 14	食料原料分野及び市販用食品子会社での取扱増等により増益
金融・不動産・保・物		166	145	+ 21	前年同期に比べ上期におけるマンション引渡が減少するも、前年同期にあった宅地・工業団地処理損が減少したこと増益
その他		155	163	8	北米設備資材関連事業会社の好調等もあるも、一部事業会社のセグメント変更等により減益
計		3,038	2,745	+ 293	
営業損益	(単位：億円)	16年上	15年上	増減	主たる増減要因
織	維	147	104	+ 43	新規商権の取得に伴う経費増もあるも、売上総利益増益により増益
機	械	41	13	+ 27	売上総利益増益を主因として増益
宇宙・情報・マルチメディア		111	90	+ 21	航空関連事業買収等による増益に加え、前年同期に一過性の貸倒引当金を計上した反動等により増益
金属・エネルギー		108	48	+ 60	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増益
生活資材・化学品		177	111	+ 66	売上総利益増益により増益
食料		119	126	6	売上総利益増益なるも、物流経費の増加等により減益
金融・不動産・保・物		24	7	+ 31	売上総利益増益に加え、貸倒引当金繰入額の減少等により好転
その他		33	81	+ 114	退職給付費用の減少等により大幅好転
計		761	404	+ 356	
当期純損益	(単位：億円)	16年上	15年上	増減	主たる増減要因
織	維	76	60	+ 17	営業利益増益等により増益
機	械	56	21	+ 35	営業利益増益に加え、持分法投資損益の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		43	19	+ 24	営業利益増益を主因として増益
金属・エネルギー		127	87	+ 41	営業利益の増加に加え、エネルギー関連の配当増加、及び持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		131	58	+ 73	営業利益増益に加え、持分法投資損益の増加等により増益
食料		92	85	+ 6	営業利益減益なるも、持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保・物		9	18	+ 27	営業損益好転に加え、金利収支の改善等により好転
その他		93	119	+ 26	営業損益の好転等により改善
計		441	192	+ 250	
セグメント別資産	(単位：億円)	16/9末	16/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,822	3,827	5	
機	械	4,355	4,336	+ 19	債権回収等による減少もあるも、船舶取引の増加等により微増
宇宙・情報・マルチメディア		4,863	4,643	+ 220	航空関連事業買収等により増加
金属・エネルギー		5,155	4,437	+ 718	原油価格上昇及び海外トレード活発化によりエネルギー関連の売掛債権等が増加
生活資材・化学品		5,940	5,574	+ 366	売上増加に伴う営業債権及びたな卸資産の増加
食料		7,571	7,116	+ 455	追加投資に加え、夏季商戦に伴う売掛債権が増加
金融・不動産・保・物		6,007	6,097	90	金融関連資産の減少
その他		6,701	8,843	2,142	預金及び前払年金費用の減少
計		44,414	44,873	459	

## 所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

### 所在地別セグメント情報

当上半期及び前年同期の所在地別営業活動の状況は、次のとおりです。

当上半期(平成16/4～平成16/9) (単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	3,506,062	213,283	88,248	694,303	101,251	-	4,603,147
セグメント間内部売上高	680,516	100,496	19,970	762,008	126,826	1,689,816	-
売上高合計	4,186,578	313,779	108,218	1,456,311	228,077	1,689,816	4,603,147
営業損益	49,344	11,678	900	4,604	9,549	-	76,075
セグメント別資産	3,809,707	302,583	155,872	261,403	292,219	380,423	4,441,361

前年同期(平成15/4～平成15/9) (単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	3,726,842	187,778	76,452	604,856	79,534	-	4,675,462
セグメント間内部売上高	505,566	98,921	18,346	547,449	116,621	1,286,903	-
売上高合計	4,232,408	286,699	94,798	1,152,305	196,155	1,286,903	4,675,462
営業損益	28,769	4,647	1,339	2,600	3,093	-	40,448
セグメント別資産	3,812,897	348,094	178,299	216,099	217,940	350,022	4,423,307

平成16年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	3,969,166	276,303	159,018	202,567	232,028	351,800	4,487,282
----------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額 (単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	220,780	25,505	11,796	89,447	21,717	-	72,315
セグメント間内部売上高	174,950	1,575	1,624	214,559	10,205	402,913	-
売上高合計	45,830	27,080	13,420	304,006	31,922	402,913	72,315
営業損益	20,575	7,031	439	2,004	6,456	-	35,627
セグメント別資産	3,190	45,511	22,427	45,304	74,279	30,401	18,054

平成16年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	159,459	26,280	3,146	58,836	60,191	28,623	45,921
----------	---------	--------	-------	--------	--------	--------	--------

(注)1. 本セグメント情報は中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 売上高・営業損益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業損益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業損益、セグメント別資産を所在地区分ごとに記載しております。その国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

### 海外売上高

当上半期(平成16/4～平成16/9) (単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
・ 海外売上高	318,500	147,924	854,569	244,711	1,565,704
・ 連結売上高					4,603,147
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.9%	3.2%	18.6%	5.3%	34.0%

前年同期(平成15/4～平成15/9) (単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
・ 海外売上高	459,107	149,482	787,953	255,603	1,652,145
・ 連結売上高					4,675,462
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.8%	3.2%	16.8%	5.5%	35.3%

(注)1. 上記海外売上高は、中間連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間

売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

外部顧客に対する	(単位：億円)	16年上	15年上	増減	主たる増減要因
売上高					
日本	35,061	37,268	2,208		化学品・I社 <sup>1</sup> -関連で市況価格上昇及び取扱量の増加による増収あるも、低効率取引の整理等により減収
北米	2,133	1,878	+ 255		生活資材関連で住宅市場堅調等により増収
欧州	882	765	+ 118		食料関連で取扱量の増加等により増収
アジア	6,943	6,049	+ 894		I社 <sup>1</sup> -関連で原油価格上昇及び取扱量の増加により増収
その他	1,013	795	+ 217		石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱量の増加等により増収
修正消去又は全社	-	-	-		
計	46,031	46,755	723		
営業損益					
	(単位：億円)	16年上	15年上	増減	主たる増減要因
日本	493	288	+ 206		繊維関連における新規商権の取得及び新規取引の増加に加え、退職給付費用の減少、宅地・工業団地の処分損の減少等により大幅増益
北米	117	46	+ 70		生活資材関連で住宅市場堅調等により大幅増益
欧州	9	13	4		
アジア	46	26	+ 20		生活資材、食料関連好調等により増益
その他	95	31	+ 65		石炭・鉄鉱石の価格上昇及び取扱量の増加等により大幅増益
修正消去又は全社	-	-	-		
計	761	404	+ 356		
セグメント別資産					
	(単位：億円)	16/9末	16/3末	増減	主たる増減要因
日本	38,097	39,692	1,595		現預金及び前払年金費用の減少
北米	3,026	2,763	+ 263		売上増加に伴う営業債権及びたな卸資産の増加
欧州	1,559	1,590	31		
アジア	2,614	2,026	+ 588		原油価格上昇及び海外トレード <sup>2</sup> 活発化により売掛債権等が増加
その他	2,922	2,320	+ 602		金属・I社 <sup>1</sup> -関連等で増加
修正消去又は全社	3,804	3,518	286		
計	44,414	44,873	459		

## 金融商品の時価情報

伊藤忠商事株式会社

### 有価証券

有価証券及びその他の投資に含まれる有価証券については、「財務会計基準審議会基準書(SFAS)」第115号(特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)を適用しており、売却可能有価証券に区分されるものは公正価額をもって貸借対照表に計上しております。

平成16年9月末及び平成16年3月末現在の売却可能有価証券の取得原価、未実現損益及び公正価額は次のとおりです。

平成16年9月末現在 (単位：百万円)

	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	-	-	-	-
債券	4,545	3	-	4,548
流動の部計	4,545	3	-	4,548
株式	98,185	68,197	214	166,168
債券	3,266	8	133	3,141
固定の部計	101,451	68,205	347	169,309

平成16年3月末現在 (単位：百万円)

	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	-	-	-	-
債券	8,626	1	1	8,626
流動の部計	8,626	1	1	8,626
株式	97,462	70,177	158	167,481
債券	3,590	42	181	3,451
固定の部計	101,052	70,219	339	170,932